平成23年３月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年５月13日

上 場 会 社 名　　株式会社　中央製作所　　上場取引所　名
コ ー ド 番 号　　６８４６　　URL　http://www.chuo-seisakusho.co.jp/
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長　(氏名)後藤　邦之
問合せ先責任者　(役職名)取締役総務本部長　(氏名)篠田　政明　　TEL　(052)821－6155

定時株主総会開催予定日　　平成23年６月29日　　配当支払開始予定日　　―
有価証券報告書提出予定日　平成23年６月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成23年３月期の業績（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（１）経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期	3,316	22.1	△147	―	△142	―	△145	―
22年３月期	2,716	△53.8	△349	―	△345	―	△296	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年３月期	△18.70	―	△10.6	△3.6	△4.5
22年３月期	△38.09	―	△18.7	△7.8	△12.9

（参考）　持分法投資損益　　23年３月期　9百万円　　22年３月期　△3百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年３月期	3,948	1,315	33.3	169.36
22年３月期	3,860	1,429	37.0	183.91

（参考）　自己資本　　23年３月期　1,315百万円　　22年３月期　1,429百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年３月期	34	51	△16	1,082
22年３月期	△272	40	△95	1,012

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年３月期	―	0 00	―	0 00	0 00	―	―	―
23年３月期	―	0 00	―	0 00	0 00	―	―	―
24年３月期(予想)	―	0 00	―	―	―		―	

３．平成24年３月期の業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	2,000	28.8	40	―	38	―	36	―	4.63
通　期	4,300	29.6	148	―	141	―	134	―	17.25

４．その他

（１）重要な会計方針の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

②　①以外の変更　　：　無

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年３月期	7,843,000株	22年３月期	7,843,000株
②　期末自己株式数	23年３月期	73,132株	22年３月期	68,100株
③　期中平均株式数	23年３月期	7,772,482株	22年３月期	7,777,787株

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 7
４．財務諸表 …… 8
（１）貸借対照表 …… 8
（２）損益計算書 …… 11
（３）株主資本等変動計算書 …… 13
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）重要な会計方針 …… 17
（７）重要な会計方針の変更 …… 19
（８）財務諸表に関する注記事項 …… 19
（貸借対照表関係） …… 19
（損益計算書関係） …… 19
（株主資本等変動計算書関係） …… 20
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 21
（セグメント情報等） …… 22
（関連情報） …… 24
（持分法投資損益等） …… 24
（関連当事者情報） …… 24
（１株当たり情報） …… 25
（重要な後発事象） …… 25
（開示の省略） …… 25
５．その他 …… 26
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 26
（２）役員の異動 …… 27

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

このたびの東日本大震災において被災されました皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の復調を受けた輸出・生産の増加を背景に、政府の各種景気刺激策の効果もあり、企業業績は徐々に回復の兆しが見え始めてまいりましたが、為替レートの変動リスクや、原油・原材料価格の高騰に加え、雇用情勢の悪化が長期化するなど、依然として内需には自律的な回復力は弱く、設備投資も若干の持ち直しは見られたものの、総じて低水準で推移しております。

このような情勢を踏まえて、当社は、新製品、新技術の開発による新規顧客の獲得、既存商品の競争力強化のためのコスト低減等に取り組み、国内外の需要の取り込みに全力を注いでまいりました。

その結果、当事業年度の受注総額は4,112百万円（前年同期比39.5％増）、売上総額は3,316百万円（前年同期比22.1％増）といずれも増加いたしました。

以下主なセグメントの業績についてご説明申し上げます。

（電源機器）

今期は特に製品の市場競争力を高めるために短納期対応・コスト低減に努めてまいりました。汎用電源におきましては、既存の顧客はもとより新規の顧客への積極的なPR活動を行いました。また、専用電源におきましても、自動車関連業界をはじめコンデンサ業界・電池業界・電力業界・水処理業界等への積極的な技術提案に意を払い、海外向けにおきましても鉄鋼・化学工業等活発な引き合いがあり堅調に推移してまいりました。結果として、受注高は1,704百万円（前年同期比136.2％増）、売上高は1,310百万円（前年同期比91.1％増）となりました。

（表面処理装置）

今期におきましては、厳しい価格競争に打ち勝つべく資機材の海外調達を拡大させ、品質、納期を維持すべく取り組んでまいりました。一方、市場については国内顧客の中国・アジア新興国への進出を中心とした海外需要を掘り起こすべく積極的な営業展開を行い、受注・売上の確保に努めてまいりました。しかしながら、海外向け装置は堅調に推移したものの国内需要の減少を補うことは出来ず、結果としては受注高は1,286百万円（前年同期比5.3%増）、売上高は866百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

（電気溶接機）

国内市場における輸送機業界を中心とした既存市場に加え、市場の拡大が期待できる海外市場に対して機能アップと使いやすさを両立させた汎用溶接機用制御装置等を積極的に営業展開しました結果、受注高は552百万円（前年同期比16.5％増）、売上高は557百万円（前年同期比29.5％増）となりました。

（環境機器）

地球環境保全について国際的な取り組みが進展する中、リサイクル関連機器及び各種液管理機器の拡販及び機能の拡張に取り組んでまいりました。しかしながら当該製品群の販売機会は表面処理装置に付帯する割合が大きく当事業年度における表面処理装置の受注・売上が低調であったこと、及び海外向け装置に付帯する場合において顧客が直接現地調達を実施されるケースが増えたことなどから、受注高は256百万円（前年同期比1.9%減）、売上高は266百万円（前年同期比0.6％減）となりました。

損益面では、当社の主要取引先業界におきましては、緩やかながら設備投資は回復しつつありますが、景気先行きへの警戒感から、価格に対しては非常に厳しい姿勢が引き続いており、市場価格は相変わらず低下傾向にあります。一方で、原油・鉄鉱石等の天然資源の高騰の影響は、使用資材の価格に影響を及ぼすと共に、一部、電子部品、半導体において流通在庫の減少から、入荷状況が非常に不安定になり、当社の生産工程もその影響により工程進捗上で、ムリ・ムダ・ムラを強いられる局面もあり、製造コストの上昇を来たしました。このように、コスト、プライスの両面で利益圧迫要因が重なったため、継続して原価低減や経費節減の取り組みに注力してまいりましたが及ばず、営業損失147百万円、経常損失142百万円、当期純損失145百万円の計上となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、平成23年3月11日に発生しました東日本大地震が、当社の顧客及び調達先等に及ぼす影響が不透明な状況であることに加え、電力の供給不足への懸念や物流網等、様々な面で社会基盤に深刻な影響を及ぼしつつあるほか、為替レートの変動リスクや、原油・原材料価格の高騰、雇用情勢の悪化が更に長期化するなど、依然として厳しい経済環境が続くものと思われます。

このような状況下で当社は、“新たな成長を目指し、従来の殻を破ろう”を次期経営の基本方針と位置付け、新たな方策を探究しつつ他社製品との差別化や、国内外の成長市場への具体的展開、全社に亘るトータルコストダウンの実践等を通じて、強固な経営基盤を構築し、安定的な収益確保の実現に向け努力してまいる所存でございます。

通期の業績につきましては、売上高4,300百万円、営業利益148百万円、経常利益141百万円、当期純利益134百万円となる予想であります。

（２） 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

流動資産は、前事業年度末に比べて5.0％増加し3,195百万円となりました。これは、主として仕掛品が189百万円、現金及び預金が70百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて7.8％減少し752百万円となりました。これは、主として投資有価証券が39百万円、保険積立金が38百万円増加したものの、長期預金が100百万円、有形・無形固定資産が45百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2.3％増加し3,948百万円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、前事業年度末に比べて6.5％増加し1,809百万円となりました。これは、主として支払手形が58百万円、買掛金が58百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて12.6％増加し822百万円となりました。これは、主として退職給付引当金が75百万円、役員退職慰労引当金が8百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて8.3％増加し2,632百万円となりました。

（ハ）純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて8.0％減少し1,315百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が31百万円増加したものの、繰越利益剰余金が145百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて70百万円増加し、当事業年度末には1,082百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は34百万円（前年同期は支出272百万円）となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額120百万円、退職給付引当金の増加額75百万円であり、支出の主な内訳はたな卸資産の増加額223百万円、税引前当期純損失143百万円等であります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は51百万円（前年同期比28.3％増）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入200百万円であり、支出の主な内訳は定期預金の預入による支出100百万円、有形・無形固定資産の取得による支出10百万円等によるものであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は16百万円（前年同期比83.1％減）となりました。

支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出15百万円等によるものであります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率(%)	33.9	32.4	35.2	37.0	33.3
時価ベースの自己資本比率(%)	43.3	21.3	17.3	20.1	13.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	―	1.6	―	24.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.1	―	33.8	―	3.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) １　株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

２　キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

３　有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

４　算出の結果、数値がマイナスの場合は「－」で表記しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた株主配当を行うことを基本方針としているほか、技術開発・商品開発・品質保証・業務効率化に必要な投資、研究開発費の投入に加えて、需要低迷期に備える内部留保に意を払いながら適正な利益配分を行っていく方針で臨んでまいりました。

今後も従来方針に基づく利益配分を行うために、更なる収益力の向上を目指してまいります。

なお、当期末の株式配当につきましては、当期の損益状況や、当社を取り巻く経営環境等に鑑み、平成22年11月12日付にて公表のとおり、誠に遺憾ながら見送ることといたしました。

次期の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明であるほか、受注状況が今しばらく低迷する見通しであることから、遺憾ながら中間配当は見送りとさせていただき、期末配当につきましては、その後の業績動向に鑑み判断したいと存じますので、現時点では未定とさせていただきます。

（４）事業等のリスク

①研究開発と当社事業への影響について

当社は、開発型企業として研究開発に重点を置いており、次世代を意識した研究にも積極的に取り組んでおります。研究開発を進めるにあたって、当社独自の研究開発と並行して、産学官連携による研究開発も推進しております。

研究開発については、予期せぬ事態によりその費用が過大になった場合や、思うような成果が得られず、当社の製品が顧客に受け入れられなかった場合には、当社の事業、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②品質管理について

当社は、ISO9001を軸とした諸規程と体制の整備により品質の確保に努めると共に、製造物賠償責任保険（PL保険）の付保によりリスクの低減を図っておりますが、予期せざる製品の瑕疵の顕在化などにより、大きな損失を被った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③資材調達について

当社は、原材料、部品等が調達先から適時・適切に、かつ十分な品質及び量をもって供給されることが必要であります。このうち一部の原材料、部品等については、その特殊性から調達先が限定されているものや調達先の切替の困難なものがあり、これら原材料、部品等の品質上の問題、供給不足及び納入遅延等の発生は、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、需給環境の変化による原材料、部品等の供給価格の高騰も同様に、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④東日本大震災に関するリスク

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は地震による直接的被害のみならずいまだなお、わが国経済に大きなダメージを与えております。当社においては、部品供給の悪化、物流経路の寸断、お客様の投資計画の凍結など直接、間接の影響を受けております。引き続き相当程度の余震の発生、電力の安定供給に対する懸念、及び顧客の海外移転、資機材の高騰・調達の困難性が高くなる等、当社の事業及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、関連会社５社で構成されております。

当社及び当社の関連会社の事業における当社及び関連会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントとの同一の区分であります。

電源機器……当社が独自で製造販売しており、直流電源装置をはじめ産業用・学術用など、多様な分野で採用されております。各関連会社には特に関連はありません。

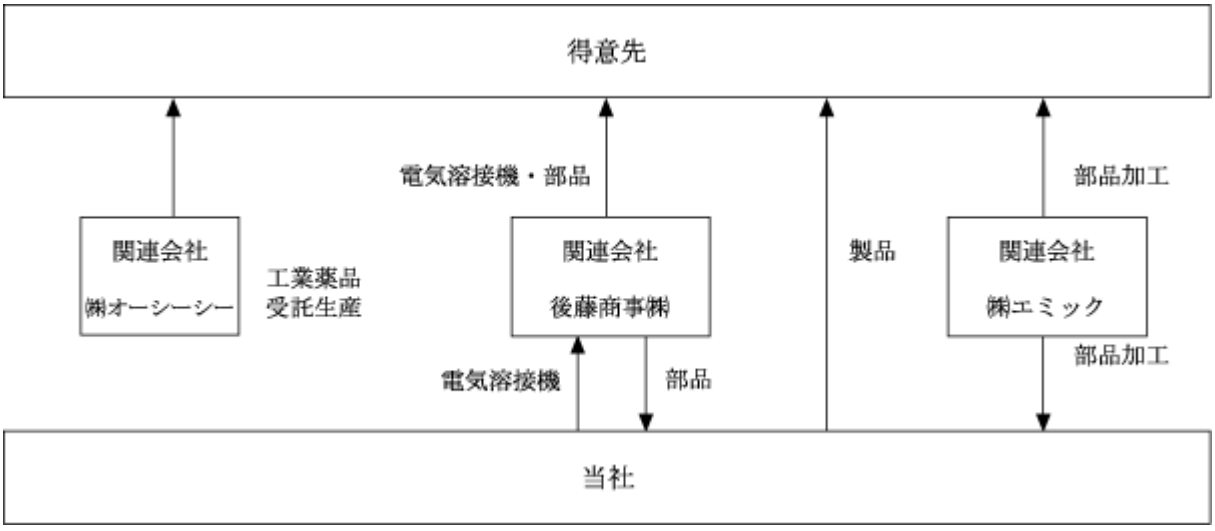
表面処理装置……めっきをはじめ、アルマイト（陽極酸化）、化成処理、電着塗装など、様々なニーズに対応しており、表面処理加工に使用する工業薬品の一部は、関連会社㈱オーシーシーが他社からの受託生産を行っております。

電気溶接機……スポット溶接機をはじめ、タイマや溶接電流計等あらゆるニーズに対応しております。関連会社後藤商事㈱とは、販売代理店に基づく当社溶接機の販売や、同社からの関連部品の仕入等、当社と同社との相互間取引を行っております。

環境機器……当社が独自で製造販売しており、使いやすさを追求した高い処理能力が特徴の排水処理装置をはじめ、装置内のクローズ化と再資源化を図る経済的なイオン交換装置など、クリーンアースを目指して、各種設備を製造販売しております。

その他……電解加工機は主として当社が製造販売しておりますが、電解加工技術の研究開発並びに賃加工の一部の業務を関連会社㈱エミックが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



関連会社

㈱オーシーシー	工業薬品製造加工販売
㈱エミック	電解加工技術の開発及び金属部品の表面加工
後藤商事㈱	各種機械機器及び関連加工部品の製造販売、土木建築請負、輸出入業、その他商品の販売

その他関連会社が２社あります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、永年培ってきた電気・電子の技術を主軸とし、機械・化学等の要素技術を複合した新しい分野を切り拓き、豊かな産業社会の実現、地球環境の保全に貢献することを経営の理念として位置付けております。

当社は、「親切を送れ」の社是のもとに、お客様の生産性・製品品質の向上に寄与することを使命として、技術力に裏付けされた提案を積極的に行いながら、お客様に常に満足していただける商品・サービスを提供することにより業績の維持向上に努める一方、株主、代理店、協力工場、仕入先、地域社会などの皆様方との共栄を図ることを経営方針といたしております。

（２）目標とする経営指標

安定的な収益力を表すものとして「営業利益」を重視するとともに、「自己資本当期純利益率（ROE）」の向上を目指して、常に収益の改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は、お客様が真に必要とする商品・サービスを高レベルの品質で、安全に、スピーディーに提供することを企業運営の根幹として、企業体質構築に取り組んでおります。今後も一層厳しさを増す企業間競争を勝ち抜き、継続的な成長を実現していくために、会社の対処すべき課題について、強力に推進していく所存であります。

（４）会社の対処すべき課題

①商品開発力の強化

永年培ってきた基礎技術、要素技術をもとに開発体制の計画的強化を図るとともに、公的研究機関や他企業との技術交流、産学官連携での技術開発等にも積極的に参加するほか、開発・設計段階における業務プロセスの改革を通じた開発スピードの向上に注力してまいります。

②コスト競争力の更なる強化と利益確保に向けた体制強化

日本経済の低成長持続という現況では、いずれの業界でも先ずコストの優劣が今後益々勝敗を分ける決め手となり、この傾向が加速していくものと思われます。従って、製品コストの一層の低減に加えて、間接コストの削減等、全社的な管理可能費用の大幅な削減に努め、損益分岐点の引下げ、収益力の底上げを図ってまいります。

③人材の採用及び育成強化

経営方針に沿った人員計画の下に、大学卒の定期採用に加えて、専門校、高校卒の定期採用も並行して実施していくほか、補完的に中途採用の活用も行いながら人材の確保に努めるとともに、入社後についても、それぞれの段階に沿った最適な教育・研修カリキュラムに基づく教育を実施し、優秀な人材の早期育成に努めてまいります。

④内部管理体制の強化

社内各部門の業務手順の適合性や部門間の連携を再点検し、適正・適法かつ効率的な内部牽制機能を発揮して、強固なコンプライアンス重視の内部管理体制を構築してまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき重要な事項はありません。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,062,085	1,132,831
受取手形	515,456	483,729
売掛金	918,980	896,820
商品及び製品	48,983	70,946
原材料及び貯蔵品	52,362	64,278
仕掛品	319,264	508,780
前渡金	23,606	20,063
前払費用	2,298	649
未収入金	84,279	1,724
その他	17,211	16,559
貸倒引当金	△400	△400
流動資産合計	3,044,129	3,195,985
固定資産		
有形固定資産		
建物	787,173	787,173
減価償却累計額	△597,517	△614,393
建物（純額）	189,656	172,780
構築物	38,302	38,302
減価償却累計額	△31,996	△33,299
構築物（純額）	6,305	5,002
機械及び装置	224,098	219,949
減価償却累計額	△204,025	△206,740
機械及び装置（純額）	20,072	13,208
車両運搬具	60,137	60,273
減価償却累計額	△53,527	△55,453
車両運搬具（純額）	6,609	4,820
工具、器具及び備品	289,864	282,251
減価償却累計額	△268,747	△262,903
工具、器具及び備品（純額）	21,117	19,347
土地	108,791	108,791
有形固定資産合計	352,553	323,950
無形固定資産		
ソフトウエア	33,337	16,926
電話加入権	2,990	2,990
無形固定資産合計	36,327	19,916

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	192,919	232,782
関係会社株式	16,000	18,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,481	1,903
破産更生債権等	127	507
保険積立金	106,469	145,143
長期預金	100,000	－
その他	10,839	11,187
貸倒引当金	△127	△507
投資その他の資産合計	427,708	409,016
固定資産合計	816,589	752,883
資産合計	3,860,718	3,948,869
負債の部		
流動負債		
支払手形	473,500	531,835
買掛金	160,160	218,865
短期借入金	840,000	840,000
1年内返済予定の長期借入金	15,034	－
未払金	9,184	8,225
未払費用	144,429	150,245
未払法人税等	2,641	5,734
未払消費税等	201	4,806
前受金	48,220	44,922
預り金	6,591	5,323
流動負債合計	1,699,963	1,809,960
固定負債		
繰延税金負債	14,671	22,368
退職給付引当金	513,132	588,715
役員退職慰労引当金	203,100	211,900
固定負債合計	730,904	822,983
負債合計	2,430,867	2,632,944

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,000	503,000
資本剰余金		
資本準備金	225,585	225,585
その他資本剰余金	4	－
資本剰余金合計	225,590	225,585
利益剰余金		
利益準備金	112,229	112,229
その他利益剰余金		
特別積立金	450,000	450,000
繰越利益剰余金	94,609	△50,782
利益剰余金合計	656,839	511,446
自己株式	△10,940	△11,235
株主資本合計	1,374,489	1,228,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,361	87,128
評価・換算差額等合計	55,361	87,128
純資産合計	1,429,851	1,315,925
負債純資産合計	3,860,718	3,948,869

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高		
製品売上高	2,716,650	3,316,894
売上原価		
製品期首たな卸高	94,218	48,983
当期製品製造原価	2,234,265	2,624,408
合計	2,328,483	2,673,391
製品期末たな卸高	48,983	70,946
売上原価合計	2,279,500	2,602,445
売上総利益	437,150	714,449
販売費及び一般管理費		
運搬費	30,734	36,624
広告宣伝費	6,792	7,191
役員報酬	29,550	29,700
給料手当及び賞与	325,096	334,078
退職給付費用	51,303	85,166
法定福利及び厚生費	80,559	84,646
旅費	46,786	57,640
通信費	14,964	16,396
租税公課	11,704	12,562
減価償却費	13,834	11,877
役員退職慰労引当金繰入額	17,600	16,561
研究開発費	77,105	64,213
その他	80,408	105,424
販売費及び一般管理費合計	786,440	862,084
営業損失（△）	△349,290	△147,634
営業外収益		
受取利息	1,216	586
受取配当金	3,569	3,496
保険配当金	3,184	4,754
受取保険金	3,540	5,484
スクラップ売却益	1,621	－
雑収入	4,132	6,515
営業外収益合計	17,264	20,836
営業外費用		
支払利息	12,055	11,067
手形売却損	10	14
為替差損	1,511	3,144
雑損失	131	1,311
営業外費用合計	13,709	15,538
経常損失（△）	△345,735	△142,336

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
特別利益		
固定資産売却益	64,262	－
貸倒引当金戻入額	42	－
特別利益合計	64,305	－
特別損失		
固定資産処分損	105	452
投資有価証券評価損	6,885	－
関係会社株式評価損	2,999	－
投資有価証券売却損	－	422
特別損失合計	9,991	875
税引前当期純損失（△）	△291,420	△143,211
法人税、住民税及び事業税	2,161	2,121
法人税等追徴税額	2,641	－
法人税等合計	4,802	2,121
当期純損失（△）	△296,223	△145,333

（３）株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	503,000	503,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	503,000	503,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	225,585	225,585
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	225,585	225,585
その他資本剰余金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	－	△4
当期変動額合計	－	△4
当期末残高	4	－
資本剰余金合計		
前期末残高	225,590	225,590
当期変動額		
自己株式の処分	－	△4
当期変動額合計	－	△4
当期末残高	225,590	225,585
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	112,229	112,229
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	112,229	112,229
その他利益剰余金		
特別積立金		
前期末残高	450,000	450,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	450,000	450,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	429,737	94,609
当期変動額		
剰余金の配当	△38,904	－
当期純損失（△）	△296,223	△145,333
自己株式の処分	－	△59
当期変動額合計	△335,128	△145,392
当期末残高	94,609	△50,782

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	991,967	656,839
当期変動額		
剰余金の配当	△38,904	－
当期純損失（△）	△296,223	△145,333
自己株式の処分	－	△59
当期変動額合計	△335,128	△145,392
当期末残高	656,839	511,446
自己株式		
前期末残高	△10,323	△10,940
当期変動額		
自己株式の取得	△616	△412
自己株式の処分	－	117
当期変動額合計	△616	△295
当期末残高	△10,940	△11,235
株主資本合計		
前期末残高	1,710,234	1,374,489
当期変動額		
剰余金の配当	△38,904	－
当期純損失（△）	△296,223	△145,333
自己株式の取得	△616	△412
自己株式の処分	－	52
当期変動額合計	△335,744	△145,692
当期末残高	1,374,489	1,228,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,909	55,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,452	31,766
当期変動額合計	21,452	31,766
当期末残高	55,361	87,128
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33,909	55,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,452	31,766
当期変動額合計	21,452	31,766
当期末残高	55,361	87,128

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,744,143	1,429,851
当期変動額		
剰余金の配当	△38,904	－
当期純損失（△）	△296,223	△145,333
自己株式の取得	△616	△412
自己株式の処分	－	52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,452	31,766
当期変動額合計	△314,292	△113,926
当期末残高	1,429,851	1,315,925

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（△）	△291,420	△143,211
減価償却費	66,990	55,265
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△42	379
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△16,323	75,582
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	17,600	8,800
受取利息及び受取配当金	△4,786	△4,082
支払利息	12,055	11,067
固定資産処分損益（△は益）	△64,262	452
売上債権の増減額（△は増加）	818,909	50,589
たな卸資産の増減額（△は増加）	74,084	△223,394
仕入債務の増減額（△は減少）	△672,827	120,583
その他	△134,148	95,543
小計	△194,172	47,575
利息及び配当金の受取額	4,786	4,082
利息の支払額	△11,890	△10,984
法人税等の支払額	△71,551	△5,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	△272,828	34,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
投資有価証券の取得による支出	△425	△399
投資有価証券の売却による収入	－	4,197
長期貸付けによる支出	－	△1,000
長期貸付金の回収による収入	570	610
有形固定資産の取得による支出	△10,692	△9,947
有形固定資産の売却による収入	67,240	－
無形固定資産の取得による支出	△11,492	△515
その他の支出	△4,724	△41,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,475	51,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△56,675	△15,034
配当金の支払額	△37,791	△646
その他	△616	△359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,083	△16,039
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△327,435	70,746
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,520	1,012,085
現金及び現金同等物の期末残高	1,012,085	1,082,831

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) 関連会社株式 同左
	(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)	(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
	時価のないもの 移動平均法による原価法	時価のないもの 同左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げによる方法)	(1) 製品、仕掛品 同左
	(2) 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げによる方法)	(2) 原材料 同左
３　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
４　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。なお、当事業年度末において引当金計上額はありません。	(2) 役員賞与引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 同左
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
５　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
６　その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左

（７）重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
―	（資産除去債務に関する会計基準等） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
―	（損益計算書関係） 前事業年度において、営業外収益の「スクラップ売却益」は、営業外収益総額の100分の10未満となったため、当事業年度では、「雑収入」に含めて区分掲記することとしております。なお、当事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「スクラップ売却益」は1,059千円であります。

（８）財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
１　担保等に供している資産は次のとおりであります。 建物・構築物　192,802千円 土地　8,316千円 短期借入金540,000千円並びに長期借入金15,034千円（１年内返済予定の長期借入金を含む）の担保として差入れております。	１　担保等に供している資産は次のとおりであります。 建物・構築物　175,530千円 土地　8,316千円 短期借入金540,000千円の担保として差入れております。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地売却益　64,262千円	１　―
２　固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品除却損　81千円 車両運搬具除却損　24千円 計　105千円	２　固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置除却損　89千円 工具、器具及び備品除却損　335千円 車両運搬具除却損　26千円 計　452千円
３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は142,482千円であります。	３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は65,835千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,843,000	―	―	7,843,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	62,072	6,028	―	68,100

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　6,028株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	38,904	5	平成21年３月31日	平成21年６月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,843,000	―	―	7,843,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	68,100	5,767	735	73,132

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　5,767株

単元未満株式の買増請求による減少　　735株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)		当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,062,085千円	現金及び預金勘定	1,132,831千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△50,000千円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△50,000千円
現金及び現金同等物	1,012,085千円	現金及び現金同等物	1,082,831千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業・技術・製造の各部門ごとにそれぞれ製品群別の担当課を配置し、各部門の担当課の連携で、取扱う製品に対する国内及び海外の包括的な戦略を立案し、製品系列別強化会議等を通じて、事業活動を展開しております。

従って、当社は、取扱う製品群別に構成する担当課の組織体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電源機器」、「表面処理装置」、「電気溶接機」及び「環境機器」の４つを報告セグメントとしております。

「電源機器」は、表面処理に用途の高い直流電源装置をはじめ、AC/DC各種電源装置等の製造販売をしております。「表面処理装置」は、キャリア式やエレベータ式の全自動表面処理装置をはじめ、顧客のニーズに対応した表面処理装置の製造販売をしております。「電気溶接機」は、汎用型の電気抵抗溶接機をはじめ、コンデンサスポット溶接機・直流型スポット溶接機・NC付きマルチスポット溶接機及びそれらの制御装置等の製造販売をしております。また、「環境機器」は、大気濃縮回収装置やエッチング液再生装置・イオン交換装置・３価クロメート液管理装置等の製造販売をしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他(注１)	合計	調整額(注２)	損益計算書計上額(注３)
	電源機器	表面処理装置	電気溶接機	環境機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	685,427	975,066	430,498	267,848	2,358,840	357,809	2,716,650	―	2,716,650
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―	―	―
計	685,427	975,066	430,498	267,848	2,358,840	357,809	2,716,650	―	2,716,650
セグメント利益又は損失（△）	60,942	88,056	16,160	73,212	238,372	77,785	316,158	△665,448	△349,290
セグメント資産	498,261	730,706	371,463	75,833	1,676,264	178,783	1,855,048	2,005,670	3,860,718

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器等が含まれております。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1)　セグメント利益又は損失（△）の調整額△665,448千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。

(2)　セグメント資産の調整額2,005,670千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社建物、土地であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、損益計算書の営業損失（△）と調整を行っております。

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他(注１)	合計	調整額(注２)	損益計算書計上額(注３)
	電源機器	表面処理装置	電気溶接機	環境機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,310,027	866,931	557,543	266,150	3,000,653	316,241	3,316,894	―	3,316,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―	―	―
計	1,310,027	866,931	557,543	266,150	3,000,653	316,241	3,316,894	―	3,316,894
セグメント利益又は損失（△）	194,460	188,767	89,882	78,233	551,343	75,203	626,547	△774,182	△147,634
セグメント資産	1,018,517	385,691	301,152	108,275	1,813,638	210,917	2,024,555	1,924,313	3,948,869

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器等が含まれております。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1)　セグメント利益又は損失（△）の調整額△774,182千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。

(2)　セグメント資産の調整額1,924,313千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社建物、土地であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、損益計算書の営業損失（△）と調整を行っております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

(関連情報)

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1)　売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,486,027	808,600	22,266	3,316,894

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)　有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

(持分法投資損益等)

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	16,000	18,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	49,164	61,127
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失(△)の金額(千円)	△3,206	9,963

(関連当事者情報)

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　関連当事者との取引

該当事項はありません。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　関連当事者との取引

該当事項はありません。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	183.91円	１株当たり純資産額	169.36円
１株当たり当期純損失	△38.09円	１株当たり当期純損失	△18.70円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。		潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。	

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額　（千円）	1,429,851	1,315,925
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,429,851	1,315,925
普通株式の発行済株式数　（千株）	7,843	7,843
普通株式の自己株式数　（千株）	68	73
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数　（千株）	7,774	7,769

２　１株当たり当期純損失

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純損失　（千円）	△296,223	△145,333
普通株主に帰属しない金額　（千円）	―	―
普通株式に係る当期純損失　（千円）	△296,223	△145,333
普通株式の期中平均株式数　（千株）	7,777	7,772

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

５．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
電源機器	1,518,050	129.7
表面処理装置	891,969	△89.6
電気溶接機	587,668	42.1
環境機器	292,465	26.5
その他	326,752	11.3
合計	3,616,905	39.4

（注）１　金額は、販売価格によっております。
　　２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電源機器	1,704,885	136.2	599,623	192.8
表面処理装置	1,286,912	5.3	894,740	88.5
電気溶接機	552,229	16.5	84,047	△5.9
環境機器	256,595	△1.9	28,913	△24.8
その他	312,351	16.5	54,802	△6.6
合計	4,112,974	39.5	1,662,126	91.9

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電源機器	1,310,027	91.1
表面処理装置	866,931	△11.1
電気溶接機	557,543	29.5
環境機器	266,150	△0.6
その他	316,241	△11.6
合計	3,316,894	22.1

（注）１　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
　　２　前事業年度及び当事業年度における輸出販売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
輸出販売高（千円）	輸出割合（%）	輸出販売高（千円）	輸出割合（%）
416,163	15.3	830,867	25.0

　　３　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の取締役の異動

新任取締役候補

取締役　　大矢　誠一（現　当社製造部部長）